

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 災害マネジメント支援職員派遣制度構築事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 防災企画係 電話番号：058-272-1111(内3766)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,700 千円 (前年度予算額： 1,700 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,700	0	0	0	0	0	0	0	1,700
要求額	1,700	0	0	0	0	0	0	0	1,700
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

熊本地震では、被災市町村に東京都から災害対策全般に精通した幹部職員が派遣され、当該市町村の災害マネジメントが劇的に改善した事例が報告されているが、本県においても、「岐阜県及び県内市町災害時相互応援協定」に基づき、市町村の災害マネジメント全般を支援する「災害マネジメント支援職員」を派遣することとしている。

災害マネジメント支援職員は、あらかじめ防災部門経験者から選抜しており、令和3年度時点において計39名を登録しているが、災害対策全般において市町村のサポートを実施することができるよう、実際の派遣に備え、識能を向上させる必要がある。

(2) 事業内容

支援職員に対し、災害時に必要となる実践的知識、ノウハウ、心構え等を教授し、また、適時、的確な判断を下すための思考力、決断力を養う内容の研修を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10・県職員に対する研修事業であるため

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,617	専門業者への研修の企画運営委託
その他	83	会場借上料
合計	1,700	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県及び市町村災害時相互応援協定

(2) 国・他県の状況

総務省において、大規模災害発生時に全国の地方公共団体の人的資源を最大限に活用して被災市区町村を支援するための全国一元的な応援職員の派遣の仕組み「応急対策職員派遣制度」を運用。

被災市区町村における災害マネジメントを総括的に支援するため、「災害マネジメント総括支援員」及び「災害マネジメント支援員」を派遣することとし、あらかじめ都道府県及び市町村から推薦され、総務省の研修を受けた職員を登録している。

(3) 事業主体及びその妥当性

県職員に対する研修事業であることから、県が実施することが妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

毎年度、災害マネジメント支援職員の識能を向上させる研修を実施し、いつ起こるか分からない災害時にも被災市町村の災害対策全般をサポート可能な体制を維持する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

研修を実施し、支援職員の識能を向上させることが目的の事業であることから、指標の設定にそぐわない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	2月12日に以下の内容の研修を実施（出席者21名） 「大規模災害時の災害マネジメントのあり方について」 「災害対策全般を統制するために必要となる状況判断及び行動について」 「岐阜県災害マネジメント支援職員の派遣活動」（演習）
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	風水害が頻発化、激甚化し、近い将来に南海トラフ地震の発生も懸念される中、被災市町村を支援する職員の識能向上のための事業であり、必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	支援職員の識能を向上させ、災害に備えることができているが、人事異動等によって支援職員も入れ替わることから、継続して研修を実施することが必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	専門的な知見を有する事業者研修の企画運営を委託することで、効果的な研修を実施している。また、基礎的な内容については、別途県職員による研修を実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 人事異動等で支援職員が入替ることから、継続して研修を実施することが必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き研修を実施することにより、災害時における被災市町村の災害対策全般のサポートが可能な体制を維持する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者 (団体)	(理由)
補助事業の概要	(目的) (内容)
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例: 人件費相当額) (内容) (理由)
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 (理由)

(事業目標)

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位: 千円)	H30年度	R元年度	R2年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none">取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none">事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none">事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none">事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none">事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none">継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
